

香川大学「デジタル ONE 戦略」が目指していること

松木則夫

香川大学

matsuki.norio@kagawa-u.ac.jp

What Kagawa University's "Digital ONE Strategy" aims to achieve

Norio Matsuki

Kagawa University

概要

香川大学では「デジタル ONE 戦略」を策定し、「デジタル ONE 戦略」に基づいた DX の取り組みを実施している。本発表では、その香川大学の「デジタル ONE 戦略」の目指していることが、どのようなことなのかについて述べる。

1 はじめに

「デジタル ONE 戦略」[1]は香川大学の第 4 期中期目標・中期計画[2]において、II 研究の目標、IV 組織運営、V その他重要事項で参照され、第 4 期の重要戦略となっている。2023 年 4 月には、情報系人材を集約して情報化推進統合拠点[3]が設置され、デジタル ONE 戦略の司令塔の役割を果たすことになった。それでは、何を指してデジタル ONE 戦略が作られ、どこに向かおうとしているのかを簡単に説明する。

2 デジタル ONE 戦略とは

デジタル ONE 戦略は、「デジタル ONE キャンパス」、「デジタル ONE ラボ」、「デジタル ONE オフィス」から構成され、4 つに分散された香川大学のキャンパスを「デジタルの世界で 1 つになる」ことを目標としている（図 1）。

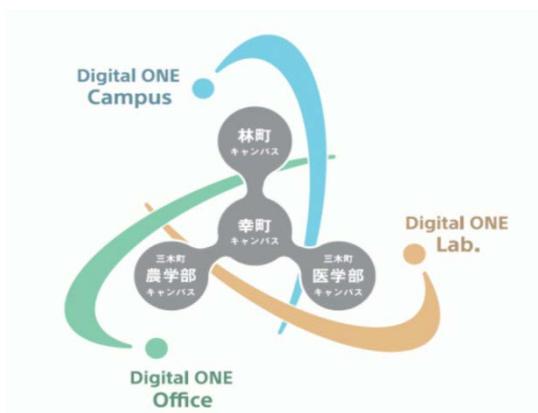


図 1 香川大学デジタル ONE 戦略

「デジタルの世界で 1 つになる」とは、一言でいえば「物理的な制約をなくして、どこでも仕事ができるようになる」状態を目指すこと、である。もちろん、いわゆるデジタルイゼーションからデジタルトランスフォーメーション (DX) に至るデジタル化を戦略の中に内包しているが「物理的な制約をなくす」ことに焦点を当てていることに特徴がある。

例えば、「デジタル ONE オフィス」は、大学の運営に必要な事務作業を対象とした戦略である。事務作業における「物理的な制約」とは、「紙の書類」、「印鑑」、「デスクトップパソコン」、「共有ディスク (NAS)」などが代表的なものである。デジタルの代表のようなパソコン関連の装置も、「その場所に行かないと仕事ができない」場合には「物理的な制約」となる。これらをなくすことで「場所に制約されずに仕事を行うことができる」という状態が実現できる。仮に、業務効率化を目指して、高性能のデスクトップパソコンに最新のスタンドアロン型のソフトウェアを導入した場合、デジタルイゼーションとしては前進したかもしれないが、デジタル ONE 戦略には貢献していない、ということになる。

見方を変えると、デジタルイゼーションが先にあるのではなく、物理的な制約をなくすためには、必然的に業務のデジタルイゼーションが必要となる、という考え方も成立する。この物理的な制約をなくすという視点で、組織の本来の目的に立ち返り、業務の抜本的な見直しを行うことが、DX に繋がって行くのではないだろうか。

3 「立ちほだかる壁」を乗り越える

一般論として、このようなデジタルライゼーション、DXには、大きな困難が伴う。その理由は、幾つか考えられる。

まず、業務の「あるべき姿」を担当者が本当に理解しているか、という問題がある。担当者は、もちろん現状の業務は十分理解できている。しかし、それは現状の業務の手順であり、その手順に係る情報がどのような現在管理されており、それをどのような形に発展させることが望ましいのか、まで考えられていることは稀である。香川大学では、「ローコード・ノーコードツール」を活用して、業務のデジタルライゼーションにチャレンジする試み[4]を続けている。これは、ある意味で「あるべき姿」の模索の試みでもある。

もう一つの問題は、デジタルライゼーションそのものに内在している。一般に、デジタル技術を導入して、組織の業務の生産性と効率を高めることを目指す行為を意味し、手作業による処理の遅れ、人為的ミス、非効率的なビジネス・プロセスを排除することを目指している。これは、業務を行っている単位を「部署」と呼ぶと、部署の「人員を削減」し、部署に分配される「予算」を将来的に削減することを意味する。(当面は)情報関連部署を除いて、すべての部署の人員と予算を削減することが目標となる。従来型の霞ヶ関的な発想からすれば、全く受け入れ難いかもしれない。デジタルライゼーション推進者、DX推進者は、このことを十分理解しておく必要があるであろう。

このような心理的抵抗に対抗するためには、抵抗感の少ない人材を育成して推進する必要がある。香川大学では、DX推進に取り組む非情報系の事業部門職員を任命する「香川大学デジタル ONE アンバサダー[5] (以下、デジタル ONE アンバサダーと呼ぶ)」制度を開始させた。2022年度には、計38部局65名の職員が第1期「デジタル ONE アンバサダー」に任命され、彼らは年度内に105の業務システムを開発した。第4期中には、事務職員のほとんどがデジタル ONE アンバサダー経験者となることを計画している。

4 おわりに

最後に、大学においてDXが徹底的に進展した場合、どのような状況となるだろうか、を想像し

てみたい。大学のすべての業務にデジタルライゼーションが浸透し、ほとんどの事務作業は自動化され、快適な学生生活と、快適な教員生活がやってくるのだろうか？

大学の役割は、究極的には、学生の学力の到達度を「学位」として社会的に保障することにあると言える。仮に、デジタル技術により、受験生や学生の学力が、かなりの精度で判定できるテクノロジーが開発されたとする。すなわち、英語におけるTOEICやTOEFLのような技術が発展し、他の学習科目においても実現される、という意味である。また「学習する」という行為も学生の能力や気質など、個人的な状況に応じて、より適切な方法がデジタル技術により開発されたとする。たとえば、多種多様なMOOCsのような学習環境ができたとする。

大学の事務業務だけではなく、教育、研究のあらゆる業務のDXが本当に進展したとき、もしかしたら大学という存在自体が、大きく問われる時代が来るのかもしれない。

参考文献

- [1] 香川大学, デジタル ONE 戦略
<https://www.kagawa-u.ac.jp/faculty/centers/26897/>
- [2] 香川大学, 第4期中期目標・中期計画
https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/
- [3] 香川大学, 情報化推進統合拠点
<https://ici.kagawa-u.ac.jp/>
- [4] 石川颯馬, 山田哲, 末廣紀史, 武田啓之, 國枝孝之, 米谷雄介, 後藤田中, 浅木森浩樹, 八重樫理人, “香川大学のDX推進環境の整備とDX推進の取り組みについて—業務システムの内製開発によるDX推進—”, 情報処理学会論文誌教育とコンピュータ(TCE), Vol.8(1), pp.88-99, 2022.
- [5] 香川大学, デジタル ONE アンバサダー
<https://www.kagawa-u.ac.jp/dx-one/>